

◇この議事速報（未定稿）は、正規の会議録が発行されるまでの間、審議の参考に供するための未定稿版で、一般への公開用ではありません。

◇後刻速記録を調査して処置することとされた発言、理事会で協議することとされた発言等は、原発言のまま掲載しています。

◇今後、訂正、削除が行われる場合がありますので、審議の際の引用に当たっては正規の会議録と受け取られることのないようお願いいたします。

○田中委員長 次に、階猛君。

○階委員 立国社の階猛です。

財務大臣、先ほど櫻井さんが最後に言っていた民度に関するやりとりですね。大臣、いいですか、民度に関するやりとり。私、大臣の片言隻句を取り上げるつもりは全くなくて、さっきの説明を聞いていて、大臣の言わんとすることはよくわかりました。ただ、言葉の選択がよくなかったんじゃないかなと思うんですね。

やはり民度という言葉は、かちんとくると思いますよ、相手の人は。例えば私も、岩手の出身なんですけど、いろいろな地域の議員さんから、なぜ岩手は感染者ゼロなんだろうね、どうしてなんですかと聞かれますよ。そのときに、例えば、おたくの県とうちは民度が違うからと言ったら、けんかになります。と私は思います。だから、私は、大臣と同じような思いで、岩手県はみんな感染に気をつけて行動も自粛し、予防もちゃんとやっているからすばらしいんですよ、誇りに思っていますよ。

すと言いたいんですけども、それをまた民度という言葉で表現するのはいかがなものかと思うんですよ。

だから、民度という言葉は使わないようにしていただけませんか。ちよつとそれだけ、お願いします。どうですか。

○麻生国務大臣 あれは参議院の財金でどなたかの御質問に答えたので、あれは外国人何人かから電話がかかってきて、同じ質問をみんなしますものから、一々、ずつと説明すると、靴を脱ぐ話から全部説明しなくちゃならないしといって、説明するのがまた、ディファレント・クオリティ・オブ・ライフだと笑って終わるんですけども、これを日本でまた説明すると、言ったので、全部まとめて説明すると長くなりますから、民度と申し上げた。

その民度という言葉は、ちよつとしかるべき言葉に変ええということ、別に、どんな言葉がいいのか知りませんが、今、そういうこと長々と説明する言葉が、ちよつと短い言葉がなかったものだから使わせていただいただけなので、別にこちらが、おまえとは全然違うよという意味でもありませんし、全く、今さらアメリカ人に靴を脱いでうちの中に入るようにしたらどうだとか、握手するのをやめておじぎにしろとか言ったって始まりませんから、そういうようなことを言うつもりはありません。

ちよつと、しかるべき言葉を教えていただけ

ばと思います。ありがとうございます。

○階委員 じゃ、今後は、民度という言葉は使わないようお願いします。

それで、きょう質問なんですけど、直接法案とはかわからないことなんですけど、麻生大臣が総理のときに始められた高速道路の千円という、あれはリーマン・ショックを受けての経済対策ということとでやられたと思うんです。今まさにそれが必要な時期じゃないのかなというふうに私は思っています。

なぜそう言うかという、最新の家計調査を見ますと、前年同月比実質一・一％減少ということになっていまして、そのうちの五分は飲食と旅行なんです。消費の減少の五分。五分というのは、一％のうち五％、つまり寄与の半分は旅行と飲食なんです。もう一つ、最新の労働力調査では、就業者が前年同月比で八万人減少しているんですけども、そのうち宿泊業、飲食サービス業で四十六万人減少しているんです。

そういう落ち込んでいる需要を喚起しつつ、かつ感染拡大を防ぐには、今この時点では、さっき出た新幹線とかではなくて、マイカーでの長距離移動を促進する政策が必要だというふうに思っています。

そこで、この休日上限千円というのを麻生総理のときにやり、また、民主党政権になって、プラスして地方の高速道路の無料化というものも組み合わせました。

このことについてちよつと議論したいんですが、前提として、きょう、国交省の参考人に来てもら

つていまずけれども、この休日上限千円の実行に要したコストはどうだったのか、そして、これによる経済効果はどのように試算したのか、この二点について端的にお答えください。

○長橋政府参考人 今先生御指摘のように、平成二十一年三月から約二年間、大都市圏を除く高速道路について、普通車以下を対象に、休日、土日祝日の上限を千円とする割引を実施しました。その要するコストにつきましては、年間約一千五百億円の予算を使っております。

当時の状況でございますけれども、休日千円を導入した……（階委員「経済効果だけ、数字だけ言ってください。時間がなくて、数字だけ言ってください」と呼ぶ）ちよつと、今、定量的数字はありませんが、ただ、毎週ゴールデンウィーク並みの渋滞が発生したということと、やはり、長距離を伸ばしますと、他の交通機関に影響があったという認識は持っております。ちよつと効果については、今、明確に……（階委員「数字、出しているでしょう。試算した数字、出してください。通告しているんだから」と呼ぶ）ちよつと今確認をさせていただきます。（階委員「ちよつととめてください」と呼ぶ）

○田中委員長 速記をとめてください。

〔速記中止〕

○田中委員長 速記を起こしてください。

長橋道路局次長。

○長橋政府参考人 失礼いたしました。

特にこれは無料化の場合に、きちつと数字……（階委員「無料化じゃなくて千円の話をしている

んですよ。数字、出してください」と呼ぶ）千円の場合は、渋滞が二倍に増加したということと、あと、高速バスやフェリーの休日利用客の減少率が平日よりも大きく、鉄道など他の交通機関にも影響を与えたという評価を検討委員会の方ではさせていたでございませう。（階委員「経済効果の数字を聞いていますよ。通告しているんだから出してくださいよ」と呼ぶ）ちよつと確認を。（階委員「とめてください」と呼ぶ）

のかということ、私はレクするときにも聞いていますし、通告でもそういうことを聞きますということ、私、この結果について見たものでございませうが、それは二十三年十二月の九日に中間取りまとめを公表させていただきます。

○長橋政府参考人 お答え申し上げます。

私が先ほど御説明したのは、高速道路のあり方につきまして有識者の検討委員会の方で総括したこの結果について見たものでございませうが、それは二十三年十二月の九日に中間取りまとめを公表させていただきます。

○田中委員長 速記を起こしてください。

長橋道路局次長。

○長橋政府参考人 昨日も御説明をさせていただきましたが、渋滞の変化ですとか交通量の影響については分析をさせていただきますところでございますが、定量的な経済効果という数字としては……（階委員「そういう答弁でいいんですか。とめますよ、本当に」と呼ぶ）

○階委員 きょうお配りしている資料、一ページ、二ページ目、これは国交省からきのういただいた資料なんです。きのうレクに来たときに、このコストと、それから効果というのを聞いたんですね。そのときは、コストということはお聞きしましたよ、千五百億。効果についてなかなか言わないですよ。

私、この資料が載っているものを、原典に当たってみましたよ。そうしたら、ちゃんと数字は出ていましたよ。今、わざと数字を言わなかったでしょう。この経済効果をどういうふうに試算した

その中でも、その休日上限千円につきましては、先ほど私が申し上げましたように、交通量、渋滞が二倍に増加して、毎週末ゴールデンウィークのような渋滞が発生した。逆に言えば、渋滞が発生するということは、観光というか入り込みがふえたという部分がございますが、そうした交通量の効果、特に、例えば東名高速におきましては、上限導入前は六十分だった渋滞時間が導入後は百五十五分と二・六倍になったとか、そういうことについて、私どもとしては、分析はさせていただきます。でございますし、その御説明をさせていただきますというふうにご認識してございます。

○階委員 もう一回聞きますよ。ここでうそを言ったら、とめますからね。

経済効果は試算していないんですか。国交省、明確にお答えください。

とめてください。

○田中委員長 速記をとめてください。

〔速記中止〕

○田中委員長 速記を起こしてください。

長橋道路局長。

○長橋政府参考人 私どもとしての試算ではございませんが、先ほど申し上げた検討委員会の際にアンケートとか、あと、民間のリサーチ会社の状況で、例えば、休日千円による観光による経済効果が、直接効果で年三千六百億円、間接効果で年四千四百億円、合計年八千億円というような数字も、民間の試算として、私どもとしては、検討のときに調べさせていただいたところではございます。

○階委員 民間の試算と言いますが、今の数字は、「今後の高速道路のあり方 中間とりまとめ」の添付資料として出されているわけですから、国交省が公式に発表しているものじゃないですか、試算したのは民間かもしれないですけども。だから、国交省がお墨つきを出している数字でいいですよ。端的にお答えください。

○長橋政府参考人 高速道路の、先ほどの料金施策を検証する際に一応取りまとめたデータということでございます。

○階委員 そういう公式なものなんです。ここから大臣にお聞きしたいんですけども、要は、千五百億のコストで、間接効果を含めると八千億という経済効果ですよ。すばらしい効果ですよ。それで、かつ、仮に我々の政権のときにやった地方の無償化も含めると、更にコストは千二百億ぐらい上乗せされますけれども、それでも二千七百億で八千億の効果ですよ。

今、ゴー・トゥー・キャンペーンですか、委託費三千億、そんなのにかけるぐらいだったら、こ

れは、二千七百とか千五百億で八千億の効果が出るわけですよ。これをやった方がいいじゃないですか。大臣、どうですか。

○麻生国務大臣 昔やったときはぼろかす言われましたからね、野党の方から。そのころはいなかったかも知らぬけれども、ぼろかす言われたよ、あのときは。終わったら、よかつたよかつたよ、まあ、その程度のものですけれどもね。何となく思い出されて、へえと思いつていたんですよ。

これは、今言われたようなちよつと数字の詳しい話まではよく知らないんですけども、経済効果に關しましては、やはり、お金を使つて、何となく外に行きたいという気分させるところがみそなんです。トヨタの車にも乗ってくれて、消費も進むだろうし、いいんだと思いますよ。

ただ、これは、あのとき、いろいろちよつと手が抜けていまして、例えば、フェリーボートや何やら、もうえらい損害が出たんですよ、これは。みんなフェリーを使わないで高速に乗っていくから。四国と、本四架橋なんて、三つともえらいえた。しかし、その間、フェリーボートはえらい減損して、文句を言われたといったいろいろ話がありましたので、こういったようなことをやっていくときに当たっては、もうちよつといろいろなどころにも配慮してやらないかぬというのは、あのとき、ちよつと自分の反省としてありますので、まあ、そういったような考え方というのは一つの考え方だとは思いますが、そういった今、石油も大分安くなりましたし、そういった

意味でも効果があるんだと思いますので、いろいろな意味で検討する価値があるかとは思いますが、ちよつと、今、財務省の言う話じゃありませんので、これはもうちよつと考えないかぬでしょうね。

○階委員 これは、今、副総理ですけれども、総理のときにやられていますから、ぜひやってください。

確かに、フェリーは二割ぐらい落ち込んだという、この数字も全部出ているんですよ。きのうはそういう資料を出さなくて、私、調べてやつとわかりましたよ。ちなみに、鉄道の方はほとんど変化はなかったそうです。

こういう結果も出ていて、私は、この時期、まずはマイカーというところをやるのが、感染防止対策と経済の回復とを両立する最大の方策だと思います。ぜひそういうやり方を考えてみてください。

さらに、話を進めますけれども、きょう、日銀総裁に来ていただいています。金融支援特別オペというのが三月から始められています。私も何度かこの場で総裁とやりとりさせていただいて、ちゃんとそれが金融機関が中小企業への貸出しをふやすことにつながっているのかどうかということを検証してくださいねということをお願いします。改めて伺います。実績はどうなっていますか。

○黒田参考人 この新型コロナ対応金融支援特別オペ、三月二十四日以降、合計六回のオペレーションが実施されて、これまでに十六兆円の資金が同オペを通じて供給されております。

この間、同オベの対象先である銀行の貸出残高は、四月末時点で、前年に比べて六・七％増加しております。これを企業規模別に見ますと、大企業向けが一・四％、中小企業向けが二・七％の増加となっております。

○田中委員長 申合せの時間が経過しております。御協力の方をお願いします。

○階委員 前の質疑者の中でたくさん時間が使われてしまったのですが、それで、済みませんけれども、ちよつと私の答弁とは関係ないと思ひますので、もうちよつとだけさせていただきます。

今の数字を聞きますと、要するに、中小企業向けには行っていないんですね、大企業が中心になっていきますでしょう。

そこで、この大企業にお金が行くようなやり方じゃなくて、新しい今度のやり方、これは、まさに中小企業向けの制度融資のふえた部分についてバックファイナンスする、あるいは、金融機関がプロパーでコロナで困った企業に対する融資をする、こうしたことへのバックファイナンスをする、そういったことだと意味があるわけですね。

○田中委員長 申合せの時間が過ぎておりますので、簡潔にお願いいたします。

○階委員 そういったところに注力をしてもらうということ、今まで余り効果がなかった従来の特別オベについてはやらなくてもいいんじゃないかと思ひますが、最後にこの点をお願いします。

○黒田参考人 御指摘のとおり、新たな資金供給手段というものは、民間金融機関が主として政府の資金繰り支援制度を利用して中小企業や個人事

業主に対して行う融資を対象として、有利な条件でバックファイナンスを行うというものでございます。これも早急に実施されることになっております。

他方で、既存の新型コロナ対応金融支援特別オベも、民間債務の差し入れ担保の範囲内で有利な条件で資金供給を行うものでありまして、対象とする民間債務は、企業規模を問わず、企業全体への与信、さらには住宅ローンといった個人向けの与信も含まれておりますので、ある意味で幅広く民間部門に対する資金仲介機能の發揮を支援するものだというふうに思っておりますので、御指摘のとおり、新しい資金供給手段が非常にターゲットとして、これは基本的に政府の資金繰り支援制度のバックファイナンスという面でございますので、非常に有効だとは思ひますけれども、従来のものも、支援の対象範囲が異なるなどありますので、引き続き両方を活用していく必要があるというふうに考えております。

○階委員 これで終わりますけれども、はっきり言って、最初の前提の前提というところであれだけ時間をかけられちゃうと困るんですね、通告しているのに。数字も出し渋るし。こういうことは、委員長、ぜひ役所に対して指導してください。でないと言問時間が有効に使えませんので、ぜひ委員長、よろしくお願いします。

終わります。